



=====

Ocean Policy Update
<日本海洋政策学会メールニュース>

No.39 (2018年8月6日)

【本学会からのお知らせ】

- 課題研究のテーマと参加メンバーの一括提案、募集中 (締切: 8月24日)
- 第6期役員候補推薦のお願い (締切: 8月31日)
- 第10回年次大会研究発表及びポスター発表を募集中 (締切: 9月16日)
- 「学生小論文」募集中、表彰者は1年間の会員資格と年次大会招待 (締切: 9月30日)
- 創立10周年記念シンポジウム、6月29日(金)に盛会裡に開催
ー祝賀会で小宮山初代会長に感謝状を贈呈ー
- 課題研究G「海洋政策学的アプローチを用いた地方沿岸域の活性化に向けて」提言
- 奥脇本学会会長、公明党の大口善徳衆院議員と対談、月刊「公明」に掲載へ

【一般情報】

- 「第3期海洋基本計画」、5月15日に閣議決定
ー参与会議開催(5/16、7/24)メンバー再編、平成30年版年次報告公表(7/17)ー
- 「第5次エネルギー基本計画」、7月3日に閣議決定
- 水産庁、「水産政策の改革について」を発表(6/1)
- 日本沿岸域学会、創立30周年記念行事を横浜で開催(7/17-18)

=====

【本学会からのお知らせ】

○課題研究のテーマと参加メンバーの一括提案、募集中 (締切: 8月24日)

平成30年度の「課題研究」について、会員の皆さま方からグループ研究として取り組みたいと考えるテーマ等を1-2件程度募集中です。テーマ提案のみの場合の締切は7月27日(金)で終了していますが、テーマと参加メンバーを一括して提案の場合の締切は8月24日(金)となっています。

新規テーマとファシリテータを含む研究メンバー5名程度の提案で、海洋基本法・基本計画に関係するテーマなど、できるだけ本学会の課題研究にふさわしい、学界・分野横断的なテーマを期待しています。採択されますと、研究期間は本年10月～2020年9月までの2年間。経費については、原則として、地方からの参加メンバーの交通費を想定して、半期10万円程度を支給します。

なお、研究開始後のメンバーの追加も可能です。詳細は下記のURLを参照ください。

<http://oceanpolicy.jp/jsop/1top/H30> 課題研究テーマ新規募集.pdf

<http://oceanpolicy.jp/jsop/1top/H30> 課題研究テーマ提案用紙.docx

○第6期役員候補推薦のお願い (締切: 8月31日)

本年12月に現役員が2年の任期満了を迎えるため、全会員の無記名投票による選挙を今秋に実

施し、12月7日の学会総会にて選挙結果の承認を経て新役員が正式に決定されます。

既に、会員の方々へは理事候補推薦のお願いをしておりますが、現理事以外の候補者がございましたら是非、推薦をお願いいたします。締切は8月31日(金)で、推薦用紙は学会ホームページに掲載しております。なお、自薦、他薦を問いませんが、他薦の場合は本人の了解を得た上での推薦をお願いいたします。

○第10回年次大会研究発表及びポスター発表を募集中(締切:9月16日)

12月に開催予定の年次大会における会員の皆様からの研究発表及びポスター発表を募集しております。応募はアブストラクト(1,000字以内)の提出とし、締め切りは9月16日(日)(必着)です。なお実行委員会にて審査のうえ、採否を決定いたします。多くの分野からの研究発表をお待ちしております。

<第10回年次大会>概要

- ・日時:12月7日(金)9:30~(夕方、交流懇親会)
 - ・会場:笹川平和財団ビル 11F 国際会議場(東京・虎ノ門)
 - ・統一テーマ:「新たな海洋立国への挑戦 ー科学・技術・海洋政策の統合ー」
- 開催案内、研究発表等の詳細については、下記のURLを参照ください。

<http://oceanpolicy.jp/jsop/index.html>

○「学生小論文」募集中、表彰者は1年間の会員資格と年次大会招待(締切:9月30日)

昨年度までの「海の日」記念論文募集を引継いで、今年度は学会単独主催で「学生小論文」の募集をいたします。昨年度までは募集時期や表彰式も7月の「海の日」に合わせていましたが、今年度から、募集期間を応募しやすい夏休み明けまでとし、表彰式も12月の年次大会で行うことといたしました。

テーマは「新たな海洋立国にむけて」として第3期海洋基本計画やSDGs等を参考にしての応募を期待しています。募集概要は次のようです。

- ・応募資格:日本国内の大学生・大学院生(高専4,5年生を含む)、国籍・性別・年齢は問いません。
- ・使用言語:日本語だけでなく、新たに、英文での投稿も受け付け。
- ・ボリューム:日本語原稿は2,400~3,000字、英語原稿は1,200~1,500ワード。
- ・表彰:最優秀賞1編、優秀賞2編、奨励賞(学部生)

受賞者の特典として、1年間会費無料で会員資格を提供するほか、表彰式を行う年次大会へ招待いたします。(参加旅費を支給。ただし、上限50,000円)

締切は9月30日(日)(必着)ですので、奮って応募していただくよう、周辺の方々へもお声がけください。詳細については、下記のURLを参照ください。

<http://oceanpolicy.jp/jsop/gakkai61.html>

○創立10周年記念シンポジウム、6月29日(金)に盛会裡に開催

ー祝賀会で小宮山初代会長に感謝状を贈呈ー

去る6月29日(金)15:30より、虎ノ門・笹川平和財団ビル11階の国際会議場で、本学会の創立10周年記念シンポジウムを開催しました。統一テーマは、「第3期海洋基本計画と今後の日本

の海洋政策－基本計画の内容を論じる－」で、これに沿って、基調講演およびパネルディスカッションが行われました。参加者数は約 150 名と盛会で、概要は下に記すとおりです。終了後に、記念祝賀会を 10 階会場で開催し、初代会長の小宮山宏氏に感謝状と記念品を贈呈しました。また、笹川陽平・日本財団会長から心のこもった祝電を頂戴したので、参会者に披露しました。

なお、詳細については JSOP ニュースレター 7 号（9 月発行予定）でお伝えする予定です。

◆基調講演講師

羽尾一郎・内閣府総合海洋政策推進事務局長／兼原敦子・上智大学教授、総合海洋政策本部参与／藤井輝夫・東京大学大学執行役、副学長

◆パネルディスカッション テーマ「第 3 期海洋基本計画の内容を論じる」

パネリスト・ミニプレゼン+ディスカッション

コーディネーター 道田 豊・東京大学教授

パネリスト 高木 健・OEA-J 会長／長澤仁志・経団連海洋開発推進委員会総合部会長／松田裕之・横浜国立大学教授／渡辺忠一・本学会旧「海洋・宇宙連携研究」グループコアメンバー

コメンテーター (前掲の講師 3 人)

○課題研究 G「海洋政策学的アプローチを用いた地方沿岸域の活性化に向けて」提言

本学会の課題研究グループ「海洋政策学的アプローチを用いた地方沿岸域の活性化に向けて」（研究代表：神田穰太・東京海洋大学教授、メンバー 7 人）が、その成果をまとめた提言、「海の知がもたらす海洋・沿岸域の活性化に関する提言～サイエンス・ベースの新たな海の産学官民連携を目指して～」を、去る 6 月に発表し、7 月 13 日付けで本学会のホームページに掲載されました。また、7 月 20 日（金）早朝に開催された海洋基本法戦略研究会の場で、研究代表の神田教授より概要紹介がなされました。内容は下記の URL を参照ください。

<http://oceanpolicy.jp/jsop/1top/海洋沿岸域の活性化に関する提言.pdf>

○奥協本学会会長、公明党の大口善徳衆院議員と対談、月刊「公明」に掲載へ

去る 6 月 11 日（月）、本学会の奥協会長が「持続可能な形で、安定と繁栄の基盤築く」と題して、公明党総合海洋政策プロジェクトチーム座長、国会対策委員長である大口善徳衆院議員と対談を行いました。この対談の詳細は月刊「公明」8 月号に掲載されております。

【一般情報】

●「第 3 期海洋基本計画」、5 月 15 日に閣議決定

－参与会議開催（5/16、7/24）メンバー再編、平成 30 年版年次報告公表（7/17）－

第 3 期海洋基本計画が 5 月 15 日に閣議決定され、正式に策定された。その後、直ちに総合海洋政策本部の Web で公表された。概要（1.2）、本文（86 頁：第 2 期計画 53 頁、第 1 期計画 43 頁）、参考資料 4 点（政府の体制、MDA、海洋資源等、環境保全等）、概要の英語版、パブリックコメントの結果（50 頁）など、一式が掲出されている。

「総合的な海洋の安全保障」が前面に押し出されるとともに、第 2 部においては、12 の基本的施策の内容記述という建て付けを大幅に変更し、次の 9 つの施策に再編されている。このうち、

アンダーラインを付したものが今期計画で新たに掲げられたものである。

1. 海洋の安全保障／2. 海洋の産業利用の促進／3. 海洋環境の維持・保全／4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化／5. 海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進等／6. 離島の保全等及び排他的経済水域等の開発等の推進／7. 北極政策の推進／
8. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進／9. 海洋人材の育成と国民の理解の増進

詳細は、右記の URL を参照。 <http://www8.cao.go.jp/ocean/>

●参与会議開催 (5/16、7/24) メンバー再編

第41回参与会議が、第3期海洋基本計画閣議決定翌日の5月16日に、さらに第42回参与会議が7月24日に開催された。任期によりメンバーの再編が行われ、宮原座長、古庄参与、浦参与が退任し、新メンバーは以下のようで、座長には田中明彦氏が就任し、座長代理は高島正之が引き続き務めることになった。(敬称略、再任者の所属は割愛)

－再任：兼原敦子、佐藤慎司、高島正之、前田裕子、水本伸子、大和裕幸、鷲尾圭司

－新任：尾形武寿(日本財団理事長)、杉本正彦(NTTデータ特別参与、元海上幕僚長)、田中明彦(政策研究大学院大学学長)

なお、プロジェクトチーム(PT等)方式、スタディグループ方式、プラットフォーム方式で取り組んでいくことが示されているほか、次のように参与会議への報告もなされることとした。

○自動運航船への取組状況(報告者：関係省庁) ○SDG14への対応状況(報告者：関係省庁) ○島嶼国問題への取組状況(報告者：有識者等) ○MDA(データ交換)(報告者：内閣府海洋政策推進事務局)。

(第41回参与会議) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/dai41/41index.html>

(第42回参与会議) <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/sanyo/dai42/42index.html>

●平成30年版年次報告、公表(7/17)

去る7月17日、総合海洋政策本部はそのホームページ上に、「平成30年版海洋の状況及び海洋に関して講じた施策(年次報告)」を公開した。毎年、前年の海洋に関する動きと、政府が海洋に関する施策として実施した内容を報告するもの。今回は、表紙、目次、第1部：海洋のこの1年(5分割)、第2部：海洋に関して講じた施策(3分割)、参考資料、がホームページ上に掲げられている。印刷物も刊行されており、同本部事務局で入手可能。詳細は下記のURLを参照。

http://www8.cao.go.jp/ocean/info/annual/h30_annual/h30_annual.html

●「第5次エネルギー基本計画」7月3日に閣議決定

エネルギー政策基本法に基づく「第5次エネルギー基本計画」が7月3日に閣議決定された。同基本計画は、海洋基本計画と異なり、おおむね3年ごとに改定されることになっており、平成15年に最初の基本計画が策定され、第2次計画は平成19年、第3次計画は平成22年、第4次計画は平成26年に策定されている。

今回策定された計画は、2030年、更に2050年を見据えた新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして決定された。原子力、省エネと並んで、「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた

取組」も掲げられている。全 105 頁。

<http://www.meti.go.jp/press/2018/07/20180703001/20180703001.html>

●水産庁、「水産政策の改革について」を公表 (6/1)

水産庁は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化などを目的とする水産政策の改革について、その具体的な内容を発表し、農林水産業・地域の活力創造プラン改訂版（6月1日決定）の中に位置づけた。ここでは新たな水産資源管理システムや、水産物流通構造の改革、漁業許可制度や海面利用制度の見直しなどにも言及している。詳細は下記の URL を参照。

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/kaikaku/suisankaikaku.html>

●日本沿岸域学会、創立 30 周年記念行事を横浜で開催 (7/17-18)

本学会と連携協定を結んでいる日本沿岸域学会が、その創立 30 周年記念行事としての全国大会と講習会を、去る 7 月 17 日、18 日に横浜で開催した。

初日の 17 日午後には、創立 30 周年記念プログラムとして、記念講演 2 件とパネルディスカッションが行われた。概要は次の通り。

《記念講演》

- 1) 來生新・日本沿岸域学会長「日本沿岸域学会の 30 年—学際的学会の意義と機能—」
- 2) 鷺尾 圭司・水産研究・教育機構水産大学校代表「海洋基本計画と沿岸域総合管理」

《パネルディスカッション》 テーマ「沿岸域総合管理の現状とこれから」

司 会：牧野光琢（水産研究・教育機構中央水産研究所）

パネリスト：加々美康彦（中部大学）／日高 健（近畿大学）／山野博哉（国環研）／
脇田和美（東海大学）

コメンテーター：中原裕幸（海洋産業研究会）

~~~~~

※本メールニュースは原則として年 4 回以上、学会員はじめ関係方面に配信しています。

※本メールは転送自由とします。直接配信希望、配信停止、ご意見やコメント等は、下記の事務局まで、ご連絡ください。

日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル 6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所 気付 日本海洋政策学会

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス：office@oceanpolicy.jp、

Website: <http://oceanpolicy.jp>

~~~~~